別紙4

法人全体

財　産　目　録

2023年03月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資 産 の 部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	山口銀行防府支店	－	運転資金として	－	－	162,309,476
	小計					162,309,476
事業未収金	国保連 他	－	2・3月分自立支援給付費・介護報酬・利用者負担金前年度分 等	－	－	61,504,542
商品・製品	愛光園就労支援	－	花苗・野菜苗・陶芸品等在庫	－	－	1,077,465
仕掛品	愛光園就労支援	－	花苗・野菜苗・陶芸品等在庫	－	－	186,710
原材料	愛光園就労支援	－	花苗・野菜苗・陶芸品等在庫	－	－	101,981
流動資産合計						225,180,174
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	山口銀行防府支店	－		－	－	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	愛光園	1997	簡易トイレ	171,780	171,779	1
	愛光園	1997	プレハブ	414,750	414,749	1
	愛光園	1999	プレハブ	430,500	430,499	1
	なかよし園	2002	倉庫	168,000	167,999	1
	身障センター	1995	倉庫	132,870	132,869	1
	身障センター	1997	倉庫	430,500	430,499	1
	小計			1,748,400	1,748,394	6
機械及び装置	大平園	1991	消火器設備3	1,041,000	1,040,997	3
車輌運搬具	・マツダブローニィ・マツダプレマシー・トヨタトラック・ダイハツハイゼット2台・トヨタノア・マツダAZワゴン・スバルプレオ2台・マツダビアンテ・日産セレナ・日産キャラバン・三菱ミニカ2台・マツダスクラム	－	就労支援用 （利用者送迎用・利用者訪問等）	21,871,663	19,203,306	2,668,357
器具及び備品	厨房器具、電化製品他	－	利用者支援用	24,609,279	23,219,979	1,389,300
退職給付引当資産	山口銀行防府支店	－	職員退職金支払積立金	－	－	4,617,061
福祉振興基金積立資産	三井住友信託銀行山口防府支店	－	利用者支援向上のために使用	－	－	12,243,934
備品等購入積立資産	山口銀行防府支店	－	利用者支援向上を目的とした物品購入のため	－	－	1,227,345
財団共済退職資産	山口県健康福祉財団	－	職員退職共済制度事業主掛金分	－	－	32,261,980
全事協年金引当資産	全国社会福祉事業団協議会	－	職員年金共済制度事業主掛金分	－	－	11,227,085
その他の固定資産合計						65,635,071
固定資産合計						68,635,071
資産合計						293,815,245
Ⅱ 負 債 の 部						
1 流動負債						
事業未払金	2・3月水道光熱費・燃料費・社会保険料 等	－		－	－	11,703,684
職員預り金						
所得税	3月分	－		－	－	341,957
住民税	3月分	－		－	－	715,900
社会保険料	3月分	－		－	－	21,195
	小計					1,079,052
流動負債合計						12,782,736
2 固定負債						
退職給付引当金	山口銀行防府支店	－		－	－	4,617,061
財団共済退職給与引当金	山口県健康福祉財団	－		－	－	32,261,980
全事協退職年金共済引当金	全国社会福祉事業団協議会	－		－	－	11,227,085
固定負債合計						48,106,126
負債合計						60,888,862
差 引 純 資 産						232,926,383

（記載上の留意事項）

・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載する。
・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
・車輌運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輌番号は任意記載とする。
・預金に関する口座番号は任意記載とする。